



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 多木化学株式会社

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 正木 貴久

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	17,239	△0.4	1,384	21.3	1,532	24.0	992	26.6
26年12月期第2四半期	17,306	0.5	1,141	△19.8	1,235	△18.6	784	△19.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,999百万円 (297.8%) 26年12月期第2四半期 502百万円 (△70.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	45.95	—
26年12月期第2四半期	36.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	39,964	22,521	55.5
26年12月期	37,256	21,073	55.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 22,177百万円 26年12月期 20,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	13.00	13.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	0.2	1,750	△2.0	1,900	△3.7	1,200	△5.8	55.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	23,646,924 株	26年12月期	23,646,924 株
27年12月期2Q	2,046,462 株	26年12月期	2,045,251 株
27年12月期2Q	21,601,129 株	26年12月期2Q	21,601,897 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えし、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)に基づいて、基盤事業の収益力強化に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億39百万円(前年同期比0.4%減)となり、機能性材料の販売数量が大幅に増加したことなどにより、営業利益は13億84百万円(前年同期比21.3%増)、経常利益は15億32百万円(前年同期比24.0%増)、四半期純利益は9億92百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量が米価の下落に伴う農産物生産コスト削減の動きなどから減少するとともに、販売価格が前年同期に比べ値下がりしたことにより、売上高は51億31百万円と前年同期に比べ2.8%の減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売が低調に推移したことにより、売上高は32億22百万円と前年同期に比べ4.1%の減少となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩やスマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物などの販売数量が増加したことにより、売上高は24億2百万円と前年同期に比べ25.2%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は7億17百万円と前年同期に比べ2.7%の増加となりました。

それらの結果、売上高は63億42百万円と前年同期に比べ6.1%の増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量は、新設住宅着工戸数が減少したことにより低調に推移し、売上高は16億24百万円と前年同期に比べ1.6%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は増加しましたが、原油価格の下落による販売価格の値下がりに加え、平成26年5月のガス事業分割により、売上高は16億78百万円と前年同期に比べ11.5%の大幅な減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は8億22百万円と前年同期に比べ0.3%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は16億40百万円と前年同期に比べ2.0%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、399億64百万円(前連結会計年度末比27億7百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が11億82百万円、原材料及び貯蔵品が1億71百万円増加したことなどにより、183億78百万円(前連結会計年度末比14億30百万円増)となりました。固定資産は、投資有価証券が13億21百万円増加したことなどにより、215億85百万円(前連結会計年度末比12億77百万円増)となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が2億38百万円減少しましたが、短期借入金が7億50百万円、退職給付に係る負債が4億43百万円増加したことなどにより、174億42百万円(前連結会計年度末比12億59百万円増)となりました。

純資産の部は、利益剰余金が4億43百万円、その他有価証券評価差額金が9億72百万円増加したことなどにより、225億21百万円(前連結会計年度末比14億48百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年2月9日に公表いたしました平成27年12月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が418百万円増加し、利益剰余金が268百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649	1,629
受取手形及び売掛金	10,204	11,386
商品及び製品	2,732	2,690
仕掛品	218	228
原材料及び貯蔵品	1,852	2,024
繰延税金資産	58	70
その他	251	369
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	16,948	18,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,672	18,744
減価償却累計額	△13,373	△13,542
建物及び構築物(純額)	5,299	5,202
機械装置及び運搬具	14,044	14,177
減価償却累計額	△12,907	△12,976
機械装置及び運搬具(純額)	1,137	1,200
工具、器具及び備品	1,450	1,424
減価償却累計額	△1,337	△1,303
工具、器具及び備品(純額)	113	121
土地	6,069	6,069
リース資産	26	26
減価償却累計額	△15	△17
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	11	58
有形固定資産合計	12,642	12,660
無形固定資産		
のれん	216	175
ソフトウェア	19	15
その他	16	16
無形固定資産合計	252	207
投資その他の資産		
投資有価証券	7,119	8,441
繰延税金資産	84	77
その他	256	244
貸倒引当金	△47	△45
投資その他の資産合計	7,413	8,716
固定資産合計	20,308	21,585
資産合計	37,256	39,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,971	4,733
短期借入金	300	1,050
1年内返済予定の長期借入金	123	123
リース債務	5	5
未払金	1,214	1,121
未払法人税等	320	507
未払消費税等	163	138
賞与引当金	37	35
役員賞与引当金	20	—
その他	584	759
流動負債合計	7,740	8,475
固定負債		
長期借入金	769	707
リース債務	2	0
繰延税金負債	1,131	1,286
退職給付に係る負債	3,227	3,670
預り保証金	3,107	3,100
その他	204	202
固定負債合計	8,442	8,967
負債合計	16,183	17,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	16,039	16,483
自己株式	△747	△748
株主資本合計	18,661	19,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,381	3,354
退職給付に係る調整累計額	△302	△281
その他の包括利益累計額合計	2,078	3,073
少数株主持分	332	343
純資産合計	21,073	22,521
負債純資産合計	37,256	39,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,306	17,239
売上原価	13,195	13,020
売上総利益	4,110	4,219
販売費及び一般管理費	2,969	2,834
営業利益	1,141	1,384
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	104	146
その他	30	31
営業外収益合計	137	180
営業外費用		
支払利息	14	12
固定資産除却損	14	15
その他	12	5
営業外費用合計	42	33
経常利益	1,235	1,532
特別利益		
子会社株式売却益	79	—
特別利益合計	79	—
特別損失		
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	1,298	1,532
法人税、住民税及び事業税	484	551
法人税等調整額	19	△23
法人税等合計	504	528
少数株主損益調整前四半期純利益	794	1,003
少数株主利益	10	11
四半期純利益	784	992

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	794	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	975
退職給付に係る調整額	—	19
その他の包括利益合計	△292	995
四半期包括利益	502	1,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	1,986
少数株主に係る四半期包括利益	11	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。